最近の統計調査より

情報解析部

7月11日～8月10日に公表された主な労働関係統計

（月次統計を除く）

◆産業労働事情調査～平成15年度～　7月15日（厚生労働省）

・過去3年間に新規事業を開始し現在も行っている事業所の、全体に占める割合は13.5%。

◆労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査　7月20日（労働政策研究・研修機構）

・約3割の労働者は、3年前に比べ「評価の賃金・賞与への反映に対する納得感」が低下したと回答。

◆教育訓練とキャリア相談に関する調査　7月23日（労働政策研究・研修機構）

・企業・労組とも9割以上が「キャリア設計はこれまで以上に従業員自身で考えて欲しい」と回答。

◆女性雇用管理基本調査～平成15年度～　7月23日（厚生労働省）

・ポジティブ・アクションに既に取り組んでいる企業割合は29.5%と、3年前の調査に比べ3.2ポイントの上昇。

◆コース別雇用管理制度の実施状況と指導状況　7月23日（厚生労働省）

・総合職に占める女性の割合はわずか3.0%。

◆雇用動向調査～平成15年～　8月3日（厚生労働省）

・延べ労働移動者は1267万人（入職者605万人、離職者662万人）で、延べ労働移動率は30.9%、入職率は14.7%、離職率は16.1%。7年連続の離職超過だが、超過幅は4年ぶりに縮小。

注目の統計・指標

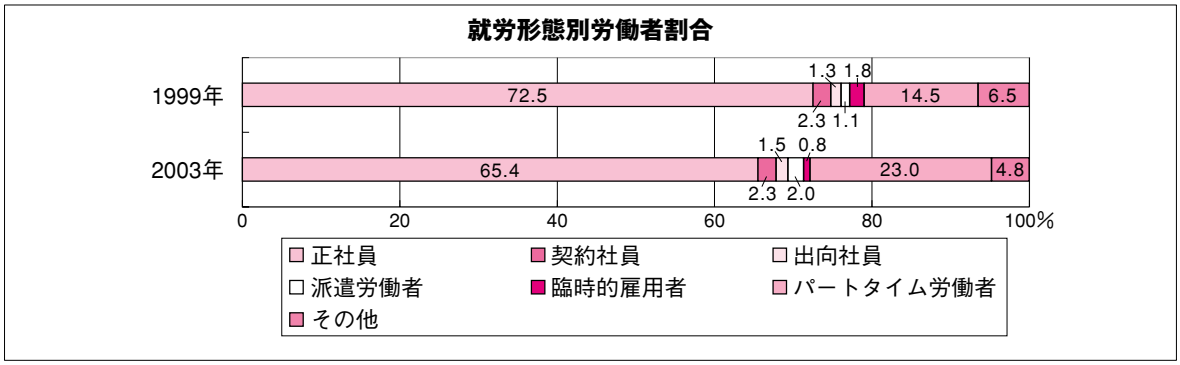
就業形態の多様化に関する総合実態調査　～平成15年～　7月21日（厚生労働省）

～労働者の就業形態の変化～

2003年（平成15年）の調査によると、全国の事業所の「非正社員」の割合は34.6%と、労働者の3人に1人以上を占めた。4年前の前回調査時の27.5%から7.1ポイント上昇している。

就業形態別に、前回調査からの増減をみると、パートタイム労働者（14.5%→23.0%）や派遣労働者（1.1%→2.0%）で大きく増加した。特に、派遣労働者では、割合は低いもののほぼ倍増している。

また、男女別に非正社員の割合をみると、女性は55.6%（前回47.0%）と半数を超えた。男性も20.0%（同14.9%）と、5人に1人が非正社員となっている。



※比較のため、調査項目を調整した。
・1999年調査の「短時間のパート」は「パートタイム労働者」に、「その他のパート」は「その他」に含めた。
・2003年調査の「嘱託社員」は「その他」に含めた。

主 要 労 働 指 標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
								前年比		前年比
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
1999年	10,783	6,779	6,462	5,331	774	317	107.3	5.0	2,529,993	5.6
2000年	10,836	6,766	6,446	5,356	754	320	103.8	-3.3	2,506,804	-0.9
01	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
03年６月	10,971	6,771	6,411	5,373	792	356	92.3	-17.2	2,745,950	-3.9
7	10,968	6,722	6,381	5,382	811	352	96.1	-18.3	2,671,591	-5.1
8	10,968	6,693	6,361	5,347	803	341	92.7	-20.0	2,518,749	-6.5
9	10,975	6,692	6,346	5,328	795	342	91.0	-18.4	2,519,722	-6.2
10	10,979	6,680	6,337	5,332	810	343	87.5	-20.8	2,513,230	-7.7
11	10,982	6,654	6,323	5,361	1,002	341	77.6	-22.3	2,333,073	-9.8
12	10,967	6,607	6,307	5,385	1,083	325	76.5	-20.9	2,224,136	-9.7
04年１月	10,983	6,545	6,221	5,310	834	330	73.8	-22.2	2,323,671	-9.6
2	10,976	6,539	6,209	5,286	807	335	70.3	-22.1	2,350,837	-8.8
3	10,990	6,612	6,279	5,311	808	314	69.6	-20.4	2,531,766	-6.6
4	10,997	6,688	6,354	5,369	1,020	316	69.7	-19.8	2,688,519	-8.1
5	10,995	6,708	6,389	5,406	811	305	66.6	-28.3	2,545,115	-10.7
6	10,982	6,683	6,374	5,371	808	305	-	-	2,474,029	-9.9
資料出所	総務省「労働力調査」						厚生労働省		厚生労働省「一般職業紹介状況」	

注1）短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職申込件数	月間有効求人数		新規求人数	有効求人倍率	新規求人倍率	常用雇用(前年比)			
	(前年比)		前年比	前年比	季調値	季調値		製造業	一般労働者	パートタイム労働者
	万人	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
1999年	4.2	1,206,889	-4.6	-0.7	0.48	0.87	-0.3	-2.3	-1.0	3.4
2000年	-0.2	1,472,596	22.0	19.9	0.59	1.05	-0.3	-2.6	-1.2	3.1
01	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.5	-2.4	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.5	-2.3	-2.5	6.6
03年６月	7.0	1,534,779	11.2	12.6	0.61	1.03	-0.6	-2.2	-2.2	5.3
7	-4.6	1,585,243	10.2	9.8	0.63	1.04	-0.6	-1.8	-2.6	6.8
8	-5.2	1,603,148	10.5	9.0	0.64	1.09	-0.4	-1.8	-2.5	7.0
9	2.8	1,754,752	13.8	17.8	0.67	1.12	-0.4	-1.8	-2.3	6.8
10	-5.5	1,857,801	15.4	15.9	0.70	1.18	-0.3	-1.7	-2.7	8.2
11	-11.0	1,806,082	16.2	12.1	0.73	1.22	-0.3	-1.6	-2.3	6.5
12	-0.2	1,734,371	19.3	20.7	0.77	1.22	-0.4	-1.5	-2.3	7.0
04年１月	-4.6	1,793,241	18.4	16.2	0.77	1.23	-0.1	-1.4	-1.8	6.6
2	-4.4	1,881,985	17.5	13.0	0.77	1.18	-0.1	-1.4	-1.8	7.0
3	5.7	2,085,432	19.1	20.5	0.77	1.14	-0.1	-1.3	-1.7	6.6
4	-5.8	2,016,387	17.6	15.2	0.77	1.24	0.5	-0.9	-1.3	7.1
5	-14.9	1,835,170	16.0	5.5	0.80	1.26	0.3	-1.0	-1.5	7.1
6	-2.4	1,851,809	20.7	20.9	0.82	1.29	0.4p	-0.9p	-1.2p	6.4p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」						厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

注2）pは速報値。

	現金給与総額（前年比）		定期給与（前年比）	総実労働時間（前年比）		所定外労働時間（前年比）		労働生産性（製造業）		賃金コスト（製造業）	
		一般労働者			一般労働者		製造業	指 数	前年比	指 数	前年比
	%	%	%	%	%	%	%		%		%
1999年	-1.3	-0.6	0.0	-1.0	-0.8	-1.9	1.5	93.5	3.5	107.2	-4.5
2000年	0.1	1.0	0.5	0.7	0.9	4.4	13.4	100.0	6.9	100.0	-6.7
01	-1.5	-0.5	-1.1	-1.0	-0.3	-3.7	-7.4	96.9	-3.1	104.0	4.0
02	-2.9	-1.6	-1.6	-1.0	-0.1	0.1	3.9	100.1	3.4	99.2	-4.5
03	-0.8	0.0	-0.5	0.0	0.4	4.8	9.9	104.8	4.6	95.7	-3.6
03年6月	2.0	2.9	-0.2	0.9	1.6	4.4	8.1	99.9	4.3	126.7	-2.1
7	-2.5	-1.5	-0.5	-0.6	-0.3	4.3	6.3	103.1	2.4	126.1	-0.2
8	-2.2	-1.2	-0.6	-1.5	-1.1	3.3	8.1	100.1	2.2	90.4	-0.9
9	-0.1	0.6	-0.1	0.5	1.1	3.1	6.2	110.8	6.7	73.2	-5.3
10	-0.8	0.4	-0.9	0.9	1.6	5.1	8.8	108.6	4.7	74.0	-4.3
11	-0.5	0.4	-0.7	-2.4	-2.3	4.0	7.9	104.3	6.6	79.4	-3.7
12	-1.9	-0.9	-0.6	-0.2	0.0	5.0	7.7	107.5	8.0	171.9	-5.4
04年1月	-1.7	-1.1	-0.1	1.0	1.5	4.2	9.5	113.5	4.8	81.7	-5.7
2	-0.4	0.6	-0.5	0.2	0.7	3.0	9.9	105.9	7.3	75.9	-6.4
3	-2.9	-2.2	-0.2	4.3	5.2	2.9	9.7	121.1	5.3	67.0	-7.0
4	0.1	1.1	0.0	2.0	2.7	4.0	9.2	102.7	5.6	76.6	-8.2
5	-0.6	0.8	-0.9	-4.3	-4.2	3.1	9.1	111.2	8.5	79.3	-3.7
6	-2.4p	-1.2p	-0.1p	0.2p	-4.1p	4.1p	10.2p	109.6p	9.5p	116.5p	-7.8p
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構			

	就業者数 3)（季節調整値）					標準化失業率（季節調整値）					
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
1999年	6,462	13,349	3,807	2,705	2,306	4.7	4.2	9.1	8.6	5.9	10.7
2000年	6,446	13,689	3,875	2,741	2,345	4.7	4.0	7.8	7.8	5.4	9.3
01	6,412	13,693	3,892	2,766	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.5
02	6,330	13,649	3,870	2,782	-	5.4	5.8	7.7	8.6	5.1	8.8
03	6,316	13,774	3,831	2,810	-	5.3	6.0	8.0	9.3	5.0	9.4
03年6月	6,352	13,767	3,833	2,812	1,542	5.3	6.3	8.1	9.7	5.0	9.4
7	6,333	13,760	3,833	2,810		5.3	6.2	8.1	9.7	5.0	9.4
8	6,319	13,769	3,829	2,813		5.1	6.1	8.1	9.7	4.9	9.4
9	6,322	13,764	3,828	2,815	1,540	5.1	6.1	8.1	9.7	4.9	9.4
10	6,304	13,810	3,830	2,815		5.2	6.0	8.1	9.7	4.9	9.5
11	6,287	13,853	3,828	2,815		5.2	5.9	8.1	9.6	4.9	9.5
12	6,315	13,848	3,827	2,827	1,544	4.9	5.7	8.1	9.6	4.8	9.5
04年1月	6,322	13,857	3,824	2,833		5.0	5.6	8.0	9.6	4.7	9.5
2	6,321	13,830	3,823	2,835		5.0	5.6	8.1	9.6	4.7	9.4
3	6,340	13,830	3,823	2,830	1,542	4.7	5.7	8.1	9.7	4.7	9.4
4	6,364	13,858	3,822	-		4.7	5.6	8.1	9.8	-	9.4
5	6,353	13,877	3,821	-		4.6	5.6	8.1	9.8	-	9.4
6	6,315	13,903	-			4.6	5.6				
資料出所	各 国							OECD			

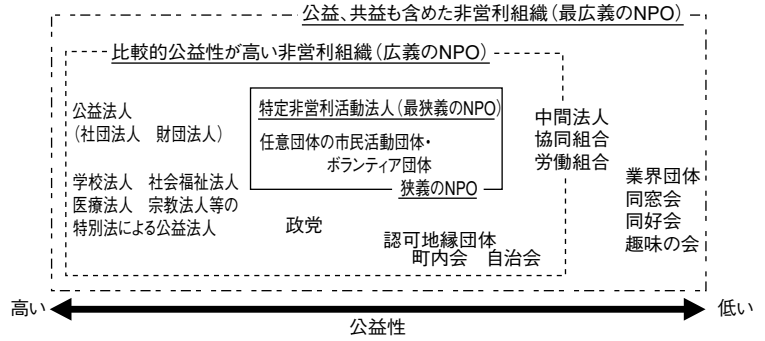
注3）アメリカ：16歳以上。
　　ドイツ　：公務員及び臨時雇用者を除く。
　　イギリス：16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。
　　フランス：四半期値については雇用者数である。

今月のキーワード解説 NPO～とらえ方によって異なるNPOの数～

そもそも、NPOとは、内閣府国民生活局市民活動促進課のホームページ（http://www.npo-homepage.go.jp/index.html）によれば、継続的、自発的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体の総称となっています。

NPOについては、さまざまな団体があり、例えば、次のような図に整理されます。

図 わが国におけるNPO



資料出所：中小企業総合事業団「創業支援におけるNPOの役割と活動の実態について」 平成16年3月

では、NPOは、日本にはどれほどあるでしょうか。上図をみるとわかるように、NPOをどのようにとらえるかで数が異なることから、はっきりと数を示すことは難しいのですが、例えば、特定非営利活動法人に認証されている団体数（特定非営利活動促進法により法人格を付与されている団体数）ということでは、平成16年6月現在で、17,424団体となっています。

また、平成12年に内閣府国民生活局が実施した「市民活動団体等基本調査」によれば、「市民活動団体等」を「継続的、自発的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体で、特定非営利活動法人及び権利能力なき社団（いわゆる任意団体）」と定義しておりますが、その団体数は、87,928団体（平成12年9月現在）となっています。この数は、都道府県、政令指定都市から入手した団体リストをもとに、都道府県、政令指定都市に協力を依頼し、リストの更新、新規団体については追補を行い、さらに、特定非営利活動法人リストを加えることによって把握された団体数です。

なお、内閣府経済社会総合研究所において、ＧＤＰをはじめとする「国民経済計算」（ＳＮＡ）推計のための基礎資料を得ることを目的として、民間で非営利事業を営む事業所の収入、経費及び投資の状況について、毎年度調査が実施されています。調査名を、「民間非営利団体実態調査」といいます。民間非営利団体実態調査が対象とする「民間非営利団体」とは、ＳＮＡにおける民間非営利サービス提供者という概念に合致する団体全てを指し、営利を目的とせず社会的サービスを提供することを目的としている民間団体です(注)。

具体的には、以下の産業に該当し、「平成13年事業所・企業統計調査」（総務省）の経営組織が民営のもののうち、「会社以外の法人」「法人でない団体」が対象となっています。（健康相談施設、社会保険事業団体、児童福祉事業、老人福祉・介護事業〈訪問介護事業を除く、ただし介護老人施設は対象外〉、障害者福祉事業、その他の社会保険・社会福祉・介護事業〈訪問介護事業を含む〉、学校教育、社会教育、事業協同組合〈他に分類されないもの〉、経済団体、労働団体、学術・文化団体、政治団体、他に分類されない非営利的団体、宗教、集会場）

上記の事業所数は、平成13年事業所・企業統計調査によると、181,542事業所となり、「私立学校」「政治団体」も加えると196,742事業所となります（表参照）。先の「市民活動団体等基本調査」の対象と比べると、特定非営利活動法人以外の非営利法人（公益法人、商工会、協同組合、宗教法人など）も含まれるので、数が多くなっています。

(注) ＳＮＡ上は「私立学校」「政治団体」も民間非営利団体に含まれますが、他の調査がＳＮＡ推計に利用できるため、民間非営利団体実態調査では対象外となっています。

なお、NPOに関して最近実施された調査には、上にあげたもののほか、内閣府「特定非営利活動法人の活動・運営の実態に関する調査」（平成12年）、同「中間支援組織の現状と課題に関する調査」（平成14年）、独立行政法人経済産業研究所「NPO法人アンケート調査」（平成14年）、同「NPO法人活動実態調査」（平成15年）、全国社会福祉協議会「全国ボランティア活動者実態調査」（平成14年）などがあります。

一口にNPO数といっても、とらえかたによってさまざまであることがおわかりになったかと思います。

統計を利用するにあたっては、数値だけでなく、その数値の項目がどのような範囲を示すか、神経を使わなければならないという、好事例ではないでしょうか。

表 平成13年事業所・企業統計調査によるNPO

（単位：事業所数）

新産業小分類	計	会社以外の法人	法人でない団体
計（学校及び政治団体を含む）	196,742	172,515	24,227
計（学校及び政治団体を含まない）	181,542	158,045	23,497
健康相談施設	468	428	40
社会保険事業団体	2,244	2,244	-
児童福祉事業	11,909	10,671	1,238
老人福祉・介護事業	11,750	11,436	314
障害者福祉事業	5,553	3,984	1,569
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	4,539	4,111	428
学校教育	14,328	14,328	-
社会教育	1,790	1,145	645
事業協同組合（他に分類されないもの）	9,917	9,917	-
経済団体	15,004	11,216	3,788
労働団体	5,215	1,965	3,250
学術・文化団体	1,033	718	315
政治団体	872	142	730
他に分類されない非営利的団体	17,371	7,460	9,911
宗教	92,812	92,104	708
集会場	1,937	646	1,291

（情報解析課長　秋山恵一）